

**神奈川県**  
**保険医新聞**

発行所 神奈川県保険医協会 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 (TSプラザビルディング2階)  
電話045-313-2111(代表) F A X 045-313-2113 横浜中央郵便局私書箱第319号  
購読料 一部300円(会員の購読料は会費に含まれています) 発行人 田中麻衣子

診療報酬改定に伴い、事務局が繁忙期となるため、下記期間は電話による問い合わせ時間を変更いたします。

2026年4月1日～同年7月末日まで(予定) (現行)9:00～17:00 →(変更後)9:30～16:00

なお、診療報酬改定については当会ホームページに「診療報酬改定特設ページ」を設けています。よく寄せられるご質問や、疑義解答などを随時掲載していきますので、ホームページも是非ご利用ください。

神奈川県保険医協会

### 評議員会・全議案承認

物価高騰で経営悪化、患者負担増…  
所得再分配で現状打開を

協会は5月9日、第32期第2回評議員会を協会会議室・WEB併用で開催した。評議員152名のうち58名(委任状37名)で採決し、次年度活動方針案「『開業保険医の経営と生活を守る』協会の設立趣旨へ原点回帰し、現状を打開しよう」社会保障の所得再分配強化が地域医療と国民生活を救う」をはじめ、全6議案が賛成多数で承認された。

## 所得再分配で現状打開を

どの成果を報告した。  
社会保障の役割、周知する重要性

「26年度活動方針案」は湯浅副理事長が提案。26年度診療報酬改定のプラス分が経営改善に資するよう、運用改善を要求するとし、また、地域医療を守るための医療機関の経営再建と、国民生活の格差是正の解決策は所得再分配機能の強化であると提示。一部保険外療養等の政策が進められようとする中、社会保障

の役割を周知する重要性を強調した。  
質疑では小沼博評議員(相模原市中央区・歯科)が①有料研究会の振込方法の多様化、②LINE等の活用について質問。田辺理事長は①手数料の問題により保留としたい、②特定のツールに集約・管理することとは考えていないが、他ツールも併せて検討したいと答弁した。

「26年度予算案」は竹下副理事長が歯科新点数関連のテキスト購入費用の計上により事業収支差額はマイナス、財政関係を含めた収支差額は黒字で提案。経理委員会報告は、若菜経理委員長が執行部提案を原案通り評議員会に上程したと報告した。

特別報告「春の会員増加推進月間」は田所理事長が診療報酬改定に伴い医療38名市・歯科)を提案し、承認された。  
「総会決議文起草委員」には澤田秀之(横浜市旭区・歯科)、花田徹野(川崎市

川崎区・医療)、赤塚英則(横浜市神奈川区・医療)各評議員の3名が選出された。「功労者および敬寿会員表彰」は組織部長の田所理事長が功労者11名、敬寿会員210名を提案した。

## 医療用資材の値上げ・不足

### 医療への影響甚大

#### 共産党議員団と懇談

田辺理事長は開会挨拶で診療報酬改定に言及。3.09%のプラス改定とされたものの十分ではないとし、更なる引き上げを望んだ。健康保険法等改定案、特にOTC類似薬への追加負担については現役世代の保険料の軽減が目的とされるが、抗アレルギー薬など現役世代によく使う薬剤も対象と

加されており、患者負担は増加すると警鐘を鳴らした。「25年度活動報告案」は二村副理事長が提案。▽26年度の診療報酬プラス改定及び24年度の不合理是正要求、▽物価高騰に苦しむ医療機関への支援実現、▽期限切れ保険証の暫定使用期間延長、▽県内全市町村で小児医療費助成が拡充一な

し、診療に影響が出ていると説明。国の備蓄分(5千枚)も素材や劣化状況、サイズが選べるかも不明であること(4月30日時点)、また診療所における1カ月分の需要は9千枚程度であり、備蓄放出では根本解決には至らないとした。また二トリルグロブリンは海外生産で、米国の買い占め等もあるため、政府の対応・介入が肝要とした。

佐美副会長は、政府のあらゆる対応が迅速さに欠けると指摘した。  
また協会から、4月24日に開始した、歯科会員向けの緊急アンケートの途中経過を報告(詳細5面)。グロブリンをはじめエプロンや滅菌バッグ等あらゆる資材が不足、価格上昇に至っている実態を紹介した。

議員団は「プラスチックを使わない医療材料はない」と医療現場の窮状に危機感を示し、党として政府に改善要請していくと約束した。また今回の原油不足による物価高騰について、26年改定の「物価対応料」では未対応で全く足りない現状があるとし、政府に対応を求めていくとした。

議員団は「プラスチックを使わない医療材料はない」と医療現場の窮状に危機感を示し、党として政府に改善要請していくと約束した。また今回の原油不足による物価高騰について、26年改定の「物価対応料」では未対応で全く足りない現状があるとし、政府に対応を求めていくとした。



畑野議員



小池議員

協会は4月30日、日本共産党国会議員団と、医療現場における医療用資材の不足問題で懇談。協会から二村副理事長、宮澤・小柳両理事、長谷川評議員、保団連からは宇佐美副会長が参加。日本共産党は畑野君枝衆議院議員と小池晃参議院議員が対応した。

懇談では、二村副理事長が歯科用グロブリンの入手困難、かつ価格高騰(一部では2倍以上)の実態を紹介した。宮澤理事は、取引業者からの値上げ依頼状況等を報告。歯科用グロブリンやごみ袋は3割増、歯科麻酔薬オララ注は個別包装のため供給不足に拍車がかかるなど、現場の窮状を説明。診療報酬の臨時改定や補助金等での対応が必要とした。

政策部長談話「『一部保険外療養』は厚労大臣に強権を付与する『バンドラの箱』」  
OTC類似薬は「見せ球」  
健保法改定案に反対するを公表した(7面)。談話は、「一部保険外療養」は、OTC(市販薬)類似の処方薬の一部保険外しの仕組みとの巷の理解とは異なり、本質は大規模な保険給付を部分的に外すことが可能な仕組みであること説き、

今後の危険性を指摘したもの。また、OTC類似薬が理論上は5割負担相当となるが、保険請求ルールにより、実務上の窓口負担は56.6%と6割弱となり、医療保険の意味を成さなくなると指摘。厚労省がホームページで示した解熱鎮痛薬を例に実例を挙げた。

更には、患者要望に応える保険外の先進医療や治験段階の薬剤、個室の差額ベッドなどのアメニティーがあった。

「The Lancet」誌は「医療分野での深刻な脆弱性はリソース不足、米国医療機関は平均予算の7%しか充てておらず、他分野の平均11%と比べ低水準」と紹介。日本の医療機関は基本診療料にDX加算を含めても原資がなく、米英以下なのは自明だ。サイバーセキュリティ対策を要求されても、実施不可能な現実をもっと行政側は認識すべきだ。(倫

#### 政策部長談話発表

## 一部保険外療養はバンドラの箱 実は保険給付を掘り崩す仕組み

1ピースとの併用が、「保険外併用療養」の制度趣旨であると指摘。この類型とされた一部保険外療養は、保険給付の「費用」の一部を保険外化し併用とするもので趣旨に反すると主張。一部保険外療養、健保法改定に反対するとした。